

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社R V H
【英訳名】	RVH Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 英也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6277-8031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 斉藤 順市
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6277-8031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 斉藤 順市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	7,503,703	31,046,467	18,069,785
経常利益 (千円)	873,737	2,368,512	2,856,840
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	576,658	1,076,558	2,086,731
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	573,667	1,078,322	2,081,480
純資産額 (千円)	4,131,169	8,714,377	7,588,790
総資産額 (千円)	8,280,605	39,529,968	25,794,075
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	50.45	76.19	172.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	50.18	75.82	171.98
自己資本比率 (%)	49.8	22.0	29.4

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	15.24	4.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第20期第3四半期連結累計期間の売上高には、消費税等は含んでおりません。第20期及び第21期第3四半期連結累計期間の売上高には、免税事業者に該当し税込方式を採用している連結子会社を除き、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第3四半期連結累計期間  
2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日米欧の金融政策が転換点を迎えた中、英国のEU離脱決定以後、日本が先行して長短金利操作を主軸とした金融政策への見直し、大統領選以後の米国新政権に対する景気刺激策等への期待の高まりや日米金利差の拡大と共に急速に進行した円安・株高により、日本の大企業製造業の景況感にも一部改善が見られました。しかしながら、依然として日本国内は消費低迷で景況感の改善に至らず、海外においても中国や新興国の景気動向、米国による経済・財政・通商・外交の各政策に対する不確実性、原油市況の動向、ポピュリズムの台頭に伴う欧州の情勢不安、並びにこれらの要因に伴う為替リスクなどの懸念事項が山積し、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「美容」セグメントを中心に、各事業分野が有する顧客基盤、技術基盤、サービス基盤を活用したシナジー最大化により、既存事業の強化と新規事業領域への進出を図るべく事業を展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高31,046,467千円（前年同期比313.8%増）、営業利益2,237,906千円（同158.6%増）、経常利益2,368,512千円（同171.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,076,558千円（同86.7%増）となりました。

（注）平成29年3月期第3四半期の連結損益の大幅増加の主な要因は、前連結会計年度の第4四半期より連結範囲に含めた株式会社ミュゼプラチナム（美容事業）について、平成29年3月期第3四半期では9か月分の当該事業の損益を連結財務諸表に反映したことによるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 当第3四半期連結累計期間 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。これにより、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 1) 美容事業

当連結会計年度第3四半期の美容事業は、サービス開始以来一貫して高い技術力と接客力を提供する株式会社ミュゼプラチナムが運営する女性専用の美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」において、美容脱毛専門サロン市場での「店舗数・売上 No.1」を5年連続、「顧客満足度 No.1」を3年連続獲得（平成28年7月時点、株式会社東京商工リサーチの調査）し、会員数は299万人（平成28年12月現在）と顧客獲得数を伸ばし、当社グループの主力事業として順調に推移しました。

平成28年4月に予約の当日キャンセル率改善、EC機能強化による収益向上のための施策としてリリースしたミュゼプラチナム会員向けアプリ「ミュゼパスポート」のダウンロード数は好調に推移し、併せて予約キャンセルに関する会員規約の見直しや当日予約会員に対するキャンペーンを実施するなどして役務消化効率の向上に取り組みました。

また、美容脱毛分野以外の取り組みとして平成28年8月より提供を開始した法人向けマーケティングサービス「ミュゼマーケティング」では、美に関心の高い女性に対して製品・サービスの認知拡大やイメージ調査等を行いたい法人向けに、ミュゼプラチナムの約299万人もの女性会員組織とミュゼプラチナム店舗、会員専用サイト・アプリを活用した豊富な媒体メニューを提供するサービスとして、新規取引先の開拓を推進しました。

さらに、平成28年9月に美容脱毛サロン「エターナルラビリンズ」、「ラットタット」及びまつげエクステサロン「マキア」等を運営する株式会社グロワール・プリエ東京とのスポンサー支援に関する基本合意書を締結し、同社従業員約500名の株式会社ミュゼプラチナムへの転籍を受入れるとともに、平成28年10月には同社との金銭消費貸借契約に基づく担保権の実行及び資産等譲渡契約の締結により、店舗等を含む同社主要資産を取得いたしました。これにより、収益基盤の拡大を目的とした店舗数及び従業員の増加が短期的に実現された一方で、当社グループ下における同ブランドの事業開始にあたり、サービス品質の向上を目的としたスタッフの教育研修

の強化、コンプライアンス体制の徹底等の準備費用ならびに準備期間における先行費用が大きく発生いたしました。

この結果、売上高24,545,039千円、事業利益2,387,727千円、のれん償却額558,034千円の計上等によりセグメント利益1,829,693千円となりました。

なお、当該事業については、前連結会計年度の第4四半期より連結の範囲に加えたことから、前年同期比については記載していません。

## 2) メディア・コンサルティング事業

当連結会計年度第3四半期のメディア・コンサルティング事業は、株式会社リーガルビジョンにより士業向け広告代理店事業、法律相談向けポータルサイト「法律の窓口」運営、士業向け人材派遣等を、K2D株式会社により日本未上陸の海外サービス、ビジネスモデル、ブランド等の日本導入及び普及を目的としたコンサルティング事業、株式会社スカイリンクによりWebマーケティング、Webサイト企画制作、クロスメディア制作、ソーシャルゲーム制作等を継続して行いました。

士業向け広告代理店業においては、クライアントの新規顧客層開拓のための出張無料法律相談会の企画・運営サポート及びテレビ、交通広告、ポスティング・新聞折込広告案件の受注に向けた積極的な営業活動を引き続き展開するとともに、美容事業に関する広告出稿等当社グループ各社の広告代理店業務を引き続き実施しました。

コンサルティング業においては、デジタル認証システム「STAMP」の導入先の拡大とミュゼブラチナムの協業による新しいO2O来店送客サービスの展開、国内企業に対するマーケティングリサーチ事業の展開、アジア圏における海外有名俳優、タレントの芸能PR事業の開始に向けた取り組み等を引き続き推進いたしました。

Web広告事業においては、グループ内外のWebサイト企画制作及びSEO対策やリスティング、アフィリエイト等のマーケティング事業を行うとともに、WEB広告を軸として、広告媒体を限定しないあらゆるメディアに対応したクロスメディア制作を展開いたしました。

この結果、売上9,516,472千円（前年同期比39.7%増）、事業利益657,601千円（同38.6%減）、のれん償却額52,589千円の計上等によりセグメント利益605,011千円（同40.7%減）となりました。

## 3) システム開発事業

当連結会計年度第3四半期のシステム開発事業は、株式会社ソーシステムにより印刷システム、医療システム、アミューズメント関連システム、通信機器、検査装置等の受託開発及びサーバ構築・運用・保守、技術者派遣等を、株式会社上武により業務系システム開発に関するITサポート、システムエンジニアリング及びバックオフィスに関する人材派遣、PCデータ消去&リサイクル等を、株式会社リアルビジョンにより医用画像表示ソフトウェア「FVT-air」の販売・サポートを継続して行いました。

各事業ともに堅調に推移する一方、システム開発案件の収益が下期偏重傾向であること等により、当第3四半期連結累計期間のシステム開発事業は、売上高662,444千円（前年同期比4.1%減）、事業損失19,731千円（前年同期は事業損失8,461千円）、のれん償却額49,455千円の計上等によりセグメント損失69,186千円（前年同期はセグメント損失77,513千円）となりました。

( )事業利益・事業損失：企業買収に伴い計上したのれんの償却等の影響を除いた営業損益

## (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末において、資産は39,529,968千円(前連結会計年度末に比べ13,735,892千円(53.3%)増加)、負債は30,815,591千円(同12,610,306千円(69.3%)増加)、純資産は8,714,377千円(同1,125,586千円(14.8%)増加)となりました。

資産の部、負債の部では、当第3四半期連結累計期間において、当社の傘下で株式会社ミュゼブラチナムが顧客契約を安定的に獲得したことで、受取手形及び売掛金3,084,879千円増加、未収入金1,162,163千円増加、買掛金284,241千円増加、未払金1,997,013千円減少、前受金14,903,897千円増加したほか、当該事業にかかる事業譲受対価の見直しを行ったことで、のれん6,159,197千円増加(ただし、のれん償却額含む)したことなどから、資産・負債が大きく増減いたしました。純資産の部においては、資本金24,179千円増加、資本剰余金132,412千円減少、利益剰余金1,233,151千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使によるもの、資本準備金の減少及び剰余金間の振替(欠損填補)によるもの、並びに当第3四半期連結累計期間における株式会社ミュゼブラチナムの事業収益が大きく寄与し、税金等調整前四半期純利益2,142,472千円、法人税等合計1,065,914千円を計上したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、美容事業において430千円、システム開発事業において411千円であります。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は3,874名（前連結会計年度末に比べ383名増加）であります。これは主に、株式会社ミュゼブラチナムにおいて、株式会社グローワール・プリエ東京及びミスプレミアム株式会社の従業員を個別に転籍により受入れたことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,100,000
計	32,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,182,160	14,182,160	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,182,160	14,182,160	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年11月11日 (注)1	-	14,132,960	-	1,646,547	2,000,000	2,524,583
平成28年10月1日~ 平成28年12月31日 (注)2	49,200	14,182,160	17,191	1,663,738	17,191	2,541,774

(注)1. 会社法第452条の規定に基づく準備金の減少及び欠損填補を目的とした剰余金の処分によるものであります。  
2. 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,130,900	141,309	同上
単元未満株式	普通株式 1,960	-	同上
発行済株式総数	14,132,960	-	-
総株主の議決権	-	141,309	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社R V H	東京都港区赤坂2-13-5	100		100	0.0
計	-	100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	737,720	661,406
受取手形及び売掛金	6,556,651	9,641,530
商品及び製品	476,427	425,621
仕掛品	111,486	70,891
未収入金	2,210,179	3,372,342
短期貸付金	244,439	327,802
関係会社短期貸付金	4,940	5,121
繰延税金資産	296,372	96,395
その他	314,511	1,245,392
貸倒引当金	25,151	124,733
流動資産合計	10,927,576	15,721,770
固定資産		
有形固定資産	2,943,483	2,860,550
無形固定資産		
のれん	6,604,892	12,764,089
ソフトウェア	306,371	262,026
その他	391,864	86,173
無形固定資産合計	7,303,128	13,112,289
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629,687	1,631,402
関係会社株式	42,535	42,535
繰延税金資産	1,960,372	4,997,007
その他	999,231	1,176,351
貸倒引当金	11,939	11,939
投資その他の資産合計	4,619,887	7,835,358
固定資産合計	14,866,499	23,808,197
資産合計	25,794,075	39,529,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,531,806	2,816,047
短期借入金	284,050	130,482
1年内返済予定の長期借入金	130,152	116,143
未払金	3,305,378	1,308,365
未払法人税等	546,733	164,536
預り金	1,557,781	1,463,834
前受金	8,001,557	22,905,454
賞与引当金	290,074	100,539
その他	1,262,456	1,540,301
流動負債合計	17,909,991	30,545,704
固定負債		
長期借入金	194,389	112,037
退職給付に係る負債	5,685	4,725
資産除去債務	13,829	13,921
その他	81,388	139,202
固定負債合計	295,293	269,886
負債合計	18,205,284	30,815,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,558	1,663,738
資本剰余金	4,517,595	4,385,182
利益剰余金	1,430,408	2,663,560
自己株式	185	185
株主資本合計	7,587,377	8,712,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,912	148
その他の包括利益累計額合計	1,912	148
新株予約権	3,326	2,230
純資産合計	7,588,790	8,714,377
負債純資産合計	25,794,075	39,529,968

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,503,703	31,046,467
売上原価	5,810,898	7,437,725
売上総利益	1,692,804	23,608,742
販売費及び一般管理費	827,460	21,370,836
営業利益	865,344	2,237,906
営業外収益		
受取利息	6,763	8,043
受取配当金	4,146	4,252
受取賃貸料	-	77,017
業務受託料	-	19,528
還付加算金	-	23,765
譲受債権回収益	-	1,960
その他	10,838	31,259
営業外収益合計	21,748	165,826
営業外費用		
支払利息	4,832	25,364
新株発行費	2,712	-
保険解約損	2,567	-
その他	3,244	9,856
営業外費用合計	13,356	35,220
経常利益	873,737	2,368,512
特別利益		
事業譲渡益	569	-
特別利益合計	569	-
特別損失		
子会社株式評価損	9,999	-
事業整理損	113,211	-
取引先支援損	-	200,000
その他	3,297	26,039
特別損失合計	126,509	226,039
税金等調整前四半期純利益	747,797	2,142,472
法人税、住民税及び事業税	225,167	281,205
法人税等調整額	54,029	784,709
法人税等合計	171,138	1,065,914
四半期純利益	576,658	1,076,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	576,658	1,076,558

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	576,658	1,076,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,991	1,764
その他の包括利益合計	2,991	1,764
四半期包括利益	573,667	1,078,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573,667	1,078,322
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 1 ) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

( 2 ) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,870千円増加しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	13,500千円	949,654千円
のれんの償却額	119,004千円	660,078千円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当社を完全親会社、株式会社スカイリンクを完全子会社とする株式交換及び第2回新株予約権の行使による新株発行等を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が20,115千円、資本剰余金が556,881千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,639,558千円、資本剰余金が2,567,787千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア・コン サルティング	システム開発	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,813,234	690,469	7,503,703	-	7,503,703
セグメント間の内部売上 高又は振替高	60	94	154	154	-
計	6,813,294	690,563	7,503,857	154	7,503,703
セグメント利益又は損失( )	1,020,479	77,513	942,966	77,621	865,344

(注)1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去24,900千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 102,521千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	美容	メディア・コン サルティ ング	システム開 発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,544,907	5,845,201	656,359	31,046,467	-	31,046,467
セグメント間の内部売上 高又は振替高	132	3,671,270	6,084	3,677,488	3,677,488	-
計	24,545,039	9,516,472	662,444	34,723,956	3,677,488	31,046,467
セグメント利益又は損失( )	1,829,693	605,011	69,186	2,365,518	127,612	2,237,906

(注)1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去101,012千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 228,625千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社スカイリンクは、今後、グループ内外に対するリスティング、アフィリエイト、SEO等のWEB広告事業を事業の中心とする事業方針であることから、第1四半期連結会計期間より、同社の属するセグメントを「システム開発」から「メディア・コンサルティング」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第3四半期連結累計期間において、のれんが6,819,276千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円45銭	76円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	576,658	1,076,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	576,658	1,076,558
普通株式の期中平均株式数(株)	11,430,096	14,129,476
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円18銭	75円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	62,251	68,983
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月1日開催の取締役会において、株式会社不二ビューティ(以下、「不二ビューティ」という)の株式を取得し、その後株式交換を行うことによって、不二ビューティを完全子会社とすることを決議し、同日付で両社の間で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社不二ビューティ  
事業の内容 エステティックサロンの運営

企業結合を行った理由

当社グループは、主力事業である美容事業において、美容脱毛専門サロン市場での店舗数、売上高、顧客満足度ともに業界No.1を獲得する美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」を展開しており、さらに、不二ビューティを完全子会社化することにより、圧倒的なブランド認知度と全国に直営105店舗を有する「たかの友梨ビューティクリニック」を当社グループとして推進することで、グループ間における相互送客の実現や多様なサービス展開による競争力の強化を通じた美容事業の収益向上に寄与するものと判断したためであります。

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を完全親会社、不二ビューティを完全子会社とする株式交換

(注) 当社は、不二ビューティの発行済株式190,000株のうち、128,600株を株式譲渡により取得し、残りの61,400株については株式交換により全て取得し、完全子会社化する予定です。

企業結合の日程

株式譲渡契約及び株式交換契約承認取締役会決議日(両社)	平成29年2月1日
株式譲渡契約締結日(両社)	平成29年2月1日
株式取得日	平成29年2月1日
株式交換契約締結日(両社)	平成29年2月1日
株式交換承認臨時株主総会(不二ビューティ)	平成29年2月1日
株式交換効力発生日	平成29年2月22日(予定)

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

現金による株式取得（67.7%）及び株式交換による株式取得（32.3%）により、当社の議決権比率は100%となります。

（2）被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得の対価	5,401,200千円
企業結合日に交付する普通株式の時価	現時点では確定していません。

（3）株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

株式の種類別の交換比率

不二ビューティの普通株式1株に対して、当社の普通株式44株を割当交付いたします。

株式交換比率の算定方法

当社及び不二ビューティから独立した第三者機関である株式会社エイゾン・パートナーズに株式交換比率を算定依頼し、不二ビューティについてはDCF法、当社については市場株価法により株式価値を算定しました。その算定結果を参考として両者間で協議を行った上で、株式交換比率を算定しております。

交付する株式数

2,701,600株

（4）主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等	2,000千円
---------------------------	---------

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社R V H

取締役会 御中

### 明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 隆伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社R V Hの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社R V H及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年2月1日開催の取締役会において株式会社不二ビューティを完全子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。